

物価の先行きを占う指標って？

経済調査部 エコノミスト 伊藤 佑隼(いとう ゆうと)

期待インフレ率とは？

足元の物価が伸び悩む中で、期待インフレ率の動きに注目が集まっています。期待インフレ率は、家計や企業が予想する物価上昇率を指し、実際の物価上昇率に影響を及ぼすとともに、先行して動くと考えられています。

これはなぜでしょうか。期待インフレ率が上昇しているとき、家計や企業は、値段が上がってから買うより今買ったほうが得だと考え、製品の購入を急ぎます。その結果、景気が改善し、企業は値上げを行いやすくなり、実際に物価全般に上昇圧力が掛かります。反対に、期待インフレ率が低下していると、景気の悪化を招き、実際の物価も下落します。そして、物価の下落が更なるデフレ予想を生んでいきます。このような悪循環をデフレスパイラルと呼びます。

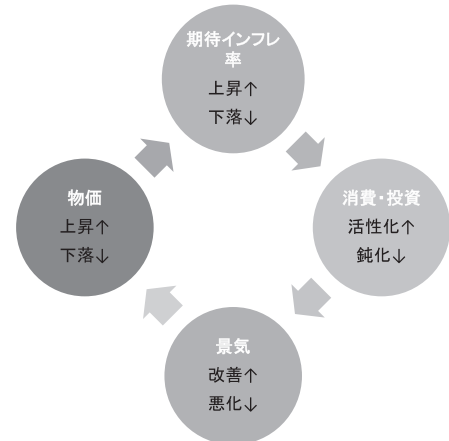
こうした経路などを通じて、物価の将来予想が実際の物価や景気に影響を与えるのです(資料1)。

注目を浴びる期待インフレ率

各主要国の中央銀行は、デフレスパイラルに陥ることを防ぐために、緩やかな物価上昇率を目指すインフレ目標を掲げています。中央銀行は、実際のインフレ率が期待インフレ率に左右されることから、金融政策の舵取りにおいて、期待インフレ率の動きを重要視しています。日本の場合は、複数の期待インフレ指標がありますが(資料2)、その多くが低下傾向にあり、今後も物価は下落していくという見方が強まっていることが分かります(資料3)。先述した期待インフレ率の傾向を踏まえると、実際の物価上昇率にも下落圧力が生じることが懸念されます。

日本銀行は長らく続いたデフレ環境からの脱却を掲げて、2013年から「異次元金融緩和」を開始しました。物価を取り巻く環境が厳しさを増す中で、デフレ脱却が実現するかどうかの正念場を迎えています。

資料1 期待インフレ率の変動による影響



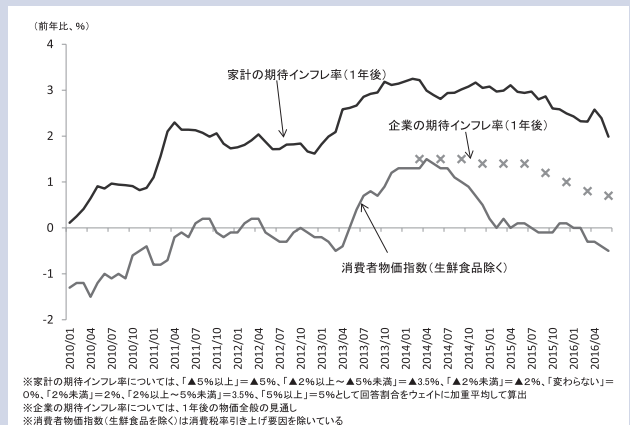
(出所)筆者作成

資料2 日本の期待インフレ率の指標

	家計		企業		市場
調査名称	消費動向調査	生活意識に関するアンケート調査	企業行動に関するアンケート調査	全国企業短期経済観測調査	物価連動債
調査頻度	月次	四半期	年度(毎年1月)	四半期	—
対象	全国の世帯	満20歳以上の個人	東京、名古屋の証券取引所第一部及び第二部上場する全企業(約2,500社)	資本金2千万円以上の民間企業(金融機関を除く)	—
質問項目等	・日ごろよく購入する品物の価格の1年後の水準	・1年後、今後5年間の物価見通し ・物価の上昇、下落に対する受け止め方	・1年後の仕入れ価格や販売価格についての見通し	・1年後、3年後、5年後の販売価格、物価全般の見通し	・償還時の元本が消費者物価指数(生鮮食品を除く)に連動

(出所)各種資料より筆者作成

資料3 消費者物価と期待インフレ率の推移



(出所)内閣府「消費動向調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、総務省「消費者物価指数」より筆者作成